3　国債等・国庫短期証券等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	令和６年度第４・四半期 発行(借入)	償還	差引き	前年同期 発行(借入)	償還	差引き
国債等	371,029	143,228	227,801	402,398	123,265	279,133
国債(１年超)	350,781	121,515	229,266	380,826	101,860	278,966
借入金	20,248	21,713	△ 1,465	21,572	21,405	167
国庫短期証券等	898,231	889,715	8,516	1,024,398	1,001,325	23,073
国庫短期証券	784,781	776,265	8,516	910,946	890,873	20,073
一時借入金	113,450	113,450	0	113,452	110,453	3,000

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、22兆7,801億円の受取超過であって、前年同期（27兆9,133億円の受取超過）に比べ、５兆1,332億円受取超過額が減少した。国債（１年超）の収支は、発行35兆781億円、償還12兆1,515億円、差引き22兆9,266億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入２兆248億円、償還２兆1,713億円、差引き1,465億円の支払超過であった。

国庫短期証券等の収支は、8,516億円の受取超過であって、前年同期（２兆3,073億円の受取超過）に比べ、１兆4,557億円受取超過額が減少した。国庫短期証券の収支は、発行78兆4,781億円、償還77兆6,265億円、差引き8,516億円の受取超過であった。一時借入金の収支は、借入11兆3,450億円、償還11兆3,450億円であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	△ 24,336	△ 134,557	△ 158,893
特別会計等	△ 37,283	160,804	123,521
財政投融資	△ 15,450	23,197	7,747
外国為替資金	△ 503	3,736	3,233
保険	9,438	△ 15,201	△ 5,763
その他	△ 30,768	149,072	118,304
小計	△ 61,619	26,248	△ 35,372
国債等	227,801	△ 5,970	221,831
国債（１年超）	229,266	△ 3,202	226,064
借入金	△ 1,465	△ 2,768	△ 4,233
国庫短期証券等	8,516	△ 20,277	△ 11,761
国庫短期証券	8,516	△ 25,009	△ 16,493
一時借入金	0	4,732	4,732
合計	174,698	—	174,698
調整項目	2,664	—	2,664
総計	177,362	—	177,362

㈱１．「一般会計」には、交付税及び譲与税配付金特別会計が含まれている。

２．「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。

３．㈱欄以下の内訳の数字は暫定的なものであって、後に若干変更することがある。

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	令和６年度第４・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還(△)	△ 2,550	△ 6,120
特別会計の債券売・買(△)	△ 17,795	—
財政投融資	△ 12,110	—
国債整理基金	△ 5,685	—
その他	△ 177,996	△ 200,634
計	△ 198,341	△ 206,754

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、19兆8,341億円の支払超過であって、前年同期（20兆6,754億円の支払超過）に比べ、8,413億円支払超過額が減少した。

その内容についてみると次のとおりである。

1　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達はなく、資金返済2,550億円、差引き2,550億円の支払超過であって、前年同期（6,120億円の支払超過）に比べ、3,570億円支払超過額が減少した。

2　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売・買の収支は、１兆7,795億円の支払超過であり、前年同期は、特別会計と日本銀行との間の債券売・買はなかった。財政投融資の収支は、１兆2,110億円の支払超過であり、前年同期は、特別会計と日本銀行との間の財政投融資金の売・買はなかった。国債整理基金の収支は、5,685億円の支払超過であり、前年同期は、特別会計と日本銀行との間の国債整理基金の売・買はなかった。

3　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、17兆7,996億円の支払超過であって、前年同期（20兆634億円の支払超過）に比べ、２兆2,638億円支払超過額が減少した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（17兆7,362億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（2,664億円の受取超過）を除いた収支は、17兆4,698億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、19兆8,341億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（６兆3,050億円）に比べ、２兆3,643億円減少して３兆9,407億円となった。

別表１

財　政　資　金　対　民　間　収　支　実　績　表

△印は支払超過又は減少（単位　億円）

区分	1月 収入	支出	差引き	2月 収入	支出	差引き	3月 収入	支出	差引き	計 収入	前年同期	支出	前年同期	差引き	前年同期	前年同期比
⑴ 一般会計	90,488	53,212	37,277	81,500	80,248	1,252	91,812	154,676	△ 62,865	263,800	230,265	288,136	298,165	△ 24,336	△ 67,899	43,564
租税	87,185	10,224	76,962	63,035	12,946	50,089	87,270	26,837	60,433	237,490	213,426	50,006	48,975	187,484	164,451	23,033
税外収入	1,365	—	1,365	12,425	—	12,425	3,835	—	3,835	17,624	9,132	—	—	17,624	9,132	8,492
社会保障費	—	11,906	△ 11,906	—	10,273	△ 10,273	—	34,042	△ 34,042	—	—	56,221	59,799	△ 56,221	△ 59,799	3,578
地方交付税交付金	1,938	166	1,772	6,040	9,431	△ 3,391	707	11,232	△ 10,524	8,686	7,707	20,830	19,581	△ 12,143	△ 11,873	△ 270